

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁グループウェアシステムの借用 (リース) 及び取付調整並びに保守
契約の概要
本件は、平成 22 年度整備の気象庁グループウェアシステムの更新を行い、BCP 対策として新たに大阪に中継サーバの機能をもったサーバを設置するほか、メール誤送信対策を強化するものである。 納入先： 気象庁予報部情報通信課データネットワーク管理室 〒100-8122 東京都千代田区大手町 1-3-4 札幌管区气象台気象防災部通信課 〒060-0002 北海道札幌市中央区北 2 条西 18-2 仙台管区气象台気象防災部通信課 〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪 1-3-15 仙台第 3 合同庁舎 東京管区气象台気象防災部技術課 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-4 大阪管区气象台気象防災部通信課 〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館 福岡管区气象台気象防災部通信課 〒810-0052 福岡県福岡市中央区大濠 1-2-36 沖縄气象台通信課 〒900-8517 沖縄県那覇市桶川 1-15-15 那覇第一地方合同庁舎 気象衛星センター情報伝送部施設管理課 〒204-0012 東京都清瀬市中清戸 3-235 調達品概要： 気象庁グループウェアシステム (印は、東京について本庁分に含まれる) ・グループウェアサーバ 2 台×7 官署 ・庁内メール中継サーバ 本庁 2 台・大阪 1 台 ・本省接続メールサーバ兼プロキシサーバ 本庁 2 台 ・本省接続ファイアウォール 本庁 2 台 ・システム管理者用クライアント PC 本庁 3 台・他 2 台×7 官署 ・L3 スイッチ 本庁 2 台 ・L2 スイッチ 最低 2 台×7 官署 ・サーバ操作用コンソール 2 台×7 官署 ・サーバ切替えスイッチ 2 台×7 官署 ・サーバラック 本庁 2 台、他 1 台×6 官署 ・他、バックアップ装置、各種ケーブル類、必要なソフトウェア等

納入期限：

平成 29 年 2 月 28 日

保守期間：

平成 29 年 3 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで

注意点等

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

- ・ 総合評価に関する資料の提出期限 平成 28 年 8 月 22 日（月）17 時まで
- ・ 参加方式確認書類の提出期限 平成 28 年 8 月 22 日（月）17 時まで
- ・ 総合評価落札方式
- ・ 電子入札対象案件
- ・ 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 7 月 13 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 加賀 至

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 43 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量 気象庁グループウェア
システムの借用（リース）及び取付調整並び
に保守一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び
予算の範囲内で当該借入期間を変更すること
があり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をも
って行うので、総合評価の為の性能、機能、
技術等に関する書類を提出すること。

上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 8 % に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得

ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 本 公 告 に 示 し た 物 品 を 第 三 者 を し て 貸 付 け
し よ う と す る 者 に あ っ て は 、 当 該 物 品 を 自 ら
貸 付 け で き る 能 力 を 有 す る と と も に 、 第 三 者
を し て 貸 付 け で き る 能 力 を 有 す る こ と を 証
明 し た 者 、 借 入 物 品 に 係 る メ ン テ ナ ン ス の 体
制 が 整 備 さ れ て い る こ と を 証 明 し た 者 で あ
る こ と 。

(10) 競 争 参 加 資 格 の 申 請 の 時 期 及 び 場 所 「 競
争 参 加 者 の 資 格 に 関 す る 公 示 」 (平 成 28 年 7
月 13 日 付 官 報) に 記 載 さ れ て い る 時 期 及 び
場 所 で 申 請 を 受 け 付 け る 。

3 入 札 書 の 提 出 場 所 等

(1) 入 札 書 の 提 出 場 所 、 契 約 条 項 を 示 す 場 所 、
入 札 説 明 書 の 交 付 場 所 及 び 問 い 合 わ せ 先
〒 100-8122 東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 1-3
-4 気 象 庁 総 務 部 総 務 課 調 達 管 理 室 第 二 契
約 係 永 田 圭 子 電 話 03-3212-8341
内 線 2578

(2) 電 子 調 達 シ ス テ ム の URL 及 び 問 い 合 わ せ 先

・ 電 子 調 達 シ ス テ ム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/>

Acceptor/

- ・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等

の受領期限 平成28年8月22日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限 平成28

年9月15日14時00分

(5) 開札の日時及び場所 平成28年9月16日

14時00分 気象庁総務部613共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する

者は、入札書類データ(証明書等)のほかに

契約担当官等の交付する入札説明書に基づ

く当該物品の仕様データ等を作成し、所定の

受領期限までに入札書類データとともに上

記 3 (2) に示す U R L に 電 子 調 達 シ ス テ ム
を 利 用 し て 提 出 し な け れ ば な ら ない。

(b) 紙 入 札 方 式 に よ り 参 加 を 希 望 す る 者 は 、
契 約 担 当 官 等 の 交 付 す る 入 札 説 明 書 に 基 づ
く 当 該 物 品 の 仕 様 を 記 載 し た 書 類 を 作 成 し 、
こ れ を 必 要 な 証 明 書 と と も に 所 定 の 受 領 期
限 ま で に 提 出 し な け れ ば な ら ない。

な お 、 (a) 、 (b) い ず れ の 場 合 も 、 開
札 日 の 前 日 ま で の 間 に お い て 契 約 担 当 官 等
か ら 提 出 書 類 に 関 す る 説 明 を 求 め ら れ た 場
合 に は 、 そ れ に 応 じ な け れ ば な ら ない。

(4) 入 札 の 無 効 本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格
の 無 い 者 の し た 入 札 、 入 札 に 関 す る 条 件 に 違
反 し た 入 札 及 び 入 札 者 に 求 め ら れ る 義 務 を 履
行 し な か っ た 者 の し た 入 札 は 無 効 と す る。

(5) 契 約 書 作 成 の 要 否 要。

(6) 落 札 者 の 決 定 方 法 予 決 令 第 79 条 の 規 定
に 基 づ い て 作 成 さ れ た 予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲
内 で あ り 、 入 札 説 明 書 で 指 定 す る 性 能 等 の 要
求 案 件 の う ち 必 須 と さ れ た 項 目 の 最 低 限 の 要
求 要 件 を 全 て 満 た し て い る 提 案 し た 入 札 者 の

中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Itaru Kaga, Director
— General of Administration Department,
Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : 14,71,27

(3) Nature and quantity of the products to

be leased : Computer system for
groupware system for government
information network 1 set

(4) Lease period: as per the specifications

(5) Lease place: as per the specifications

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall

(a) not come under Article 70 of the

Cabinet Order concerning the

Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent

necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of

special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the

Cabinet Order concerning the Budget,

Auditing and Accounting

(c) have Grade A "Manufacturing"
"Selling", "Offer of services etc" in
terms of the qualification for
participating in tenders by Ministry
of Land, Infrastructure and
Tourism (Single qualification for
every ministry and agency) in the fisc
al years 2016/2017/2018, and have
qualification for participating in
competition of the
Kanto · Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of Cabinet Order.

(e) prove to have the ability to lease
the products concerned by themselves
and by a third party, should the
products requested through this notice
leased by a third party, prove to
have prepared a system to provide

maintenance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/>

Acceptor/

(7) Time-limit for tender : 14:00 15

September 2016

(8) Contact point for the notice : Keiko

Nagata, Second Contract Section, Office
of Procurement, General Affairs

Division, Japan Meteorological

Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-Ku

Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-

8341 EX.2578